

「京都府人口ビジョン（素案）」及び「京都府地域創生戦略（素案）」 に対するパブリックコメント等意見提出結果

1 意見募集期間 平成 27 年 7 月 15 日（水）から平成 27 年 8 月 14 日（金）

上記期間に府民意見を募集するとともに、明日の京都地域戦略会議においてヒアリングを実施

2 意見の件数 125 件（提出者数 69 名・団体）

3 主な意見

【基本目標 1 京都の未来を拓く人をつくる】

- 婚活イベントまでに至らない若者も多いことから、若者の貧困対策を含めた対応が必要
- 多様な考えを持つ若者や若者世帯に対して、結婚、子育てへと誘うだけでなく、生活スタイルを尊重する施策も必要
- 幼稚園や保育園など子どもに関する相談窓口が縦割りで困った経験があり、子どもに関する総合相談窓口や相談相手をつくっていただきたい
- 企業などにおける能力開発は、地域創生の推進には重要
- テレワークは、女性・高齢者・障害者等の就業機会の拡大につながるため、府としても積極的に推進することが必要
- 20～30 代の働く年代が東京などへ出て行くが、学生に京都でインターンシップを行わせるなど地域で働くことに目を向けさせる取組を大学と共に考えていくことが必要

【基本目標 2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる】

- 京都の地域ごとに特徴的な四季折々の美しい風景、伝統、文化などを丁寧に伝え、人を呼び込む仕掛けが必要
- インバウンドを重視するとともに、京都市内の観光客を府北部地域まで誘導する仕組みを考える必要がある
- 出生率の増加を図るためには、非正規雇用による経済的不安を解消することが必要
- 施策の推進によって創出される雇用量（計画期間中の目標数値）を明記することが必要
- 地域創生実現のためには「企業誘致型」から「地元企業育成型」に転換することが大事であり、地域のキーパーソンを発掘し、重点的な事業支援を行うことが必要

- 高齢化が進み、生活が困難になっていく地域が増加する中、見守りやきめ細かなサービスにより住み続けられる条件をつくる必要がある

【基本目標3 京都への人の流れをつくる】

- 文化を支える人材育成のため、子どもたちへの情操教育が必要
- 交通空白地や農山村において、「店舗・行政機関・医療機関」など暮らしに欠かせない施設への循環バス運行など「足」の確保が重要
- 生まれ育った地域で働くことの意義を知らせる教育を充実させる必要がある
- 自然が豊かで運動場も広いなど地域の良さを活かした小学校教育を充実させ、ここで学ばせたいと思わせる教育環境を整えて、府北部地域に人を呼びこんではどうか
- 小学校等の最低限必要な生活サービスを地域ごとに維持していく必要がある
- Iターン者が孤立しないよう、Uターン者なども含めた交流の場が必要。若者などが集えば、文化や交流が生まれる

【基本目標4 持続可能で活力のある地域をつくる】

- 農山漁村の資源を活かし、教育旅行の開拓や誘致を考えてはどうか
- 北部の発展、府域の人口分散を図る上で道路などインフラ整備を進めていくことが必要
- 地域創生については、若者が地域で働き、暮らしていくことが考えられるよう、地域の魅力など継続してわかりやすくPRしていくことが必要
- コンパクトシティの考え方を地域創生に導入し、低コストでインフラが維持できる社会を構築していくことが必要

【その他】

- 合計特殊出生率2.07は、個々の施策で向上が図れるようなものではなく、総合的な対策を図ることが必要
- 納税者である府民の意見を広く聞きながら、基本目標ごとに業績評価を行うことが必要
- 事業は、民間の力を活用しながら取捨選択をして、優先度を付けて推進することが必要
- 生産年齢人口が減る中、公務員も減っていくことを考え、行政サービスをどのように維持するか、戦略性をもって予算や組織のあり方を考えることが必要